

【投信調査コラム】

日本版ISAの道 その194

金融庁の税制改正要望は現行NISA及びつみたてNISAの開設手続き迅速化・簡素化、ジュニアNISAの18歳未満引き出し可の可能性!

NIPPON
INDIVIDUAL
SAVINGS
ACCOUNT

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

金融庁の税制改正要望は現行 NISA 及びつみたて NISA の開設手続き迅速化・簡素化、ジュニア NISA の 18 歳未満引き出し可の可能性!

2017年8月末までに金融庁が2018年度税制改正要望を公表(予定)、そこでNISA(少額投資非課税制度)及びジュニアNISAの利便性向上に向けた見直しを検討されていると言う。8月22日付日本経済新聞は現行NISA(以下、NISA)について「2018年度から専用口座を開設すると同時に株式や投資信託を購入できるようにする。使い勝手をよくし、口座を開いただけで投資に至らないといった事態を防ぎ、6割にとどまる口座の稼働率を引き上げる。…(略)…。マイナンバーを使うことで二重口座を開設していないかすぐに確認する。…(略)…。現在は専用口座開設から実際に投資するまで2週間前後かかる。」と報じている(URLは後述[参考ホームページ]①)。

NISAは1人1口座で、口座開設時には他の金融機関で既にNISA口座を持っていないか確認が行われる。こうした手続きに時間がかかった為、開設の申し込みから投資までの期間が長くなり、せっかくの投資意欲が減退、結果、口座が休眠状態となる場合も起こっている。報道通りとなれば、かつて3カ月前後(現在はマイナンバー利用で数週間前後)かかっていた手続きが、2018年4月より、開設即、株式や投資信託に投資出来る事となる(2017年3月6日付日本版ISAの道 その153~URLは後述[参考ホームページ]②)。開設手続きの迅速化・簡素化は「来年から始まる長期の資産運用向けの優遇税制『つみたてNISA』にも適用していく方針」(8月23日付NHK~URLは後述[参考ホームページ]③)と報じられている。

NISA(少額投資非課税制度)の口座開設申込~開設まで概ねの期間~ …報道による平成30年度(2018年度)税制改正要望で検討事項。 2017年8月23日現在

2013年10月~	2015年4月1日~	2015年10月5日~	2016年1月1日~	~2017年9月30日	2017年10月1日~	2018年4月~
NISA口座開設開始	金融機関から税務署への書類提出方法が、e-Tax(電子情報処理組織)に一本化(光ディスク等は廃止)。	マイナンバー通知カードの受取り(ただし、2016年分の成人NISAにおいて2015年末までの申込にマイナンバー不要)	・マイナンバーの利用開始 ・ジュニアNISA口座開設申込開始(マイナンバーを提示で住民票の提出不要)	2018年以後もNISAを利用したい場合は、2017年9月末までに金融機関へマイナンバー届出が必要(2018年以降も口座開設手続き不要)。 2018年以後、「つみたてNISA」を利用する場合は、2018年以後も(現行)NISAを利用するための手続きを取ったうえで、2017年12月末までに「非課税口座異動届出書」を金融機関に提出要。	・つみたてNISA口座開設開始 ・2018年以後に利用するNISA口座開設申込開始(「非課税適用確認書の交付申請書」及び「マイナンバー」が必要。住民票の提出不要)。既にNISA口座を開設し、マイナンバー届出済みの場合は、上記手続き不要。	口座開設と同時に投資可能へ
【成人NISA】 1カ月半~2カ月程度 (上記は住民票取得の代行サービス利用の場合で、利用しない場合は「申請しても、実際に投資するタイミングは約3か月後になること」日本証券業協会)。	→	【成人NISA】 1カ月~1カ月半程度 (住民票取得の代行サービス利用の場合)	→	【成人NISA】1~2週間程度 (上記は、金融機関が税務署へ確認手続きを行ってから、税務署から金融機関へデータが提供されるまでの期間。これに加えて、金融機関における事務処理の手続きの時間がかかる。)	→	【成人NISA】 【つみたてNISA】 即日
			【ジュニアNISA】 1~2週間程度 (金融機関が税務署へ確認手続きを行ってから、税務署から金融機関へデータが提供されるまでの期間。これに加えて金融機関における事務処理の手続きの時間がかかる。)			

(出所: 国税庁、金融庁、日本証券業協会、日本経済新聞等より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

尚、ジュニア NISA については、現行の「18 歳まで引き出し不可」との制限を緩和し、18 歳未満でも引き出しを可能とする案が検討されているという。8 月 18 日付ニッキンは、「金融庁は、ジュニア NISA の利便性を高めるため、2018 年度税制改正要望で制度内容の改善を求める。…(略)…。ジュニア NISA は 20 歳で通常の NISA に切り替わるが、運用資金を大学入学資金に充てられるように 18 歳での払い出しを可能にした。ただ、金融界では中学や高校の入学資金にも使えるように、払い出し制限の年齢を引き下げよう求める声が根強い。」(下線は筆者、URL は後述[参考ホームページ]④)と報じていた。

NISA は 1077 万口座で 10.5 兆円、ジュニア NISA は 21 万口座で 406 億円

ここで、現在 NISA の利用状況を概観する。2017 年 7 月 7 日に金融庁が NISA 口座の利用状況について最新調査結果を公表している(URL は後述[参考ホームページ]⑤)。NISA 口座開設数は 2017 年 3 月末現在、1077 万口座で、買付額は 10 兆 5470 億円である(*導入された 2014 年 1 月以降)。NISA は既に約 1077 万口座と 10 人に 1 人が口座を開設、実際に投資が行われた口座は推計 657 万口座と、利用者は 600 万人を超える(*657 万口座…口座開設数 1077 万口座に、日本証券業協会が公表する NISA 口座稼働率/全証券会社/2017 年 3 月末時点の 61.0%をかけたもの~URL は後述[参考ホームページ]⑤)。同時に発表されたジュニア NISA は 2017 年 3 月末現在、21 万口座と 103 人に 1 人が口座を開設、買付額は 406 億円だった。買付額は政府目標「2020 年に 25 兆円」に対して、制度開始から 2017 年 3 月末までの 4 年と 3 カ月間で 11 兆円と 44%を達成している(ジュニア NISA と合算)。

NISA 口座の開設・利用状況調査

(2016 年末時点および 2017 年 8 月 25 日時点の最新値。主要証券 10 社は 8 月 16 日発表の 2017 年 7 月末時点が最新)

2017 年 8 月 16 日現在

公表機関	金融庁 及び推測		金融庁 及び推測		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~	
	対象	NISA 取扱全金融機関 (銀行・証券会社等)	NISA 取扱全金融機関 (銀行・証券会社等)	主要証券会社 10 社*	主要証券会社 10 社*	主要証券会社 10 社*	主要証券会社 10 社*	
公表日	2017 年 6 月 14 日	構成比	2017 年 7 月 7 日	構成比	2017 年 1 月 18 日	構成比	2017 年 8 月 16 日	構成比
基準日	2016 年 12 月末時点	比率(%)	2017 年 3 月末時点	比率(%)	2016 年 12 月末時点	比率(%)	2017 年 7 月末時点	比率(%)
総開設口座数	10,613,172	100.0%	10,771,391	100.0%	5,092,533	100.0%	5,261,524	100.0%
買付が行われた口座(構成比=稼働率)	6,442,195	60.7%	6,570,549	61.0%	3,064,562	60.2%	3,181,134	60.5%
稼働率	60.7%	—	61.0%	—	60.2%	—	60.5%	—
1 口座あたりの平均買付額(万円)	73	—	—	—	77	—	67	—
年間買付額(総購入額)(億円)	29,651	100.0%	11,374	100.0%	15,971	100.0%	10,672	100.0%
累計買付額(総購入額)(億円)	94,096	—	105,470	—	47,139	—	57,811	—
積立口座数(積立投資契約件数)	1,162,121	18.0%	—	—	397,653	13.0%	401,694	12.6%
備考	・総開設口座数は 2016 年 12 月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。 ・買付が行われた口座の約 644 万件は総開設口座数 1061 万件に全証券会社の 2016 年 12 月末時点の稼働率(60.7%)を掛け合わせて推計したもの。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始 2014 年 1 月以降の総買付額。		・総開設口座数は 2016 年 12 月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。 ・買付が行われた口座の約 657 万件は総開設口座数 1077 万件に全証券会社の 2017 年 3 月末時点の稼働率(61.0%)を掛け合わせて推計したもの。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始 2014 年 1 月以降の総買付額。		・総開設口座数は 2016 年の利用枠が設定された勘定設定口座数。 ・買付が行われた口座は 2014 年、2015 年又は 2016 年の利用枠のいずれかで買付された口座数。 ・年間買付額(総購入額)は 2016 年の買付金額。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始 2014 年 1 月以降の総買付額。		・総開設口座数は 2017 年の利用枠が設定された勘定設定口座数。 ・買付が行われた口座は 2014 年、2015 年、2016 年又は 2017 年の利用枠のいずれかで買付された口座数。 ・年間買付額(総購入額)は 2017 年の買付金額。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始 2014 年 1 月以降の総買付額。	

*主要証券会社 10 社…大手証券会社 5 社とインターネット専業証券会社 5 社。

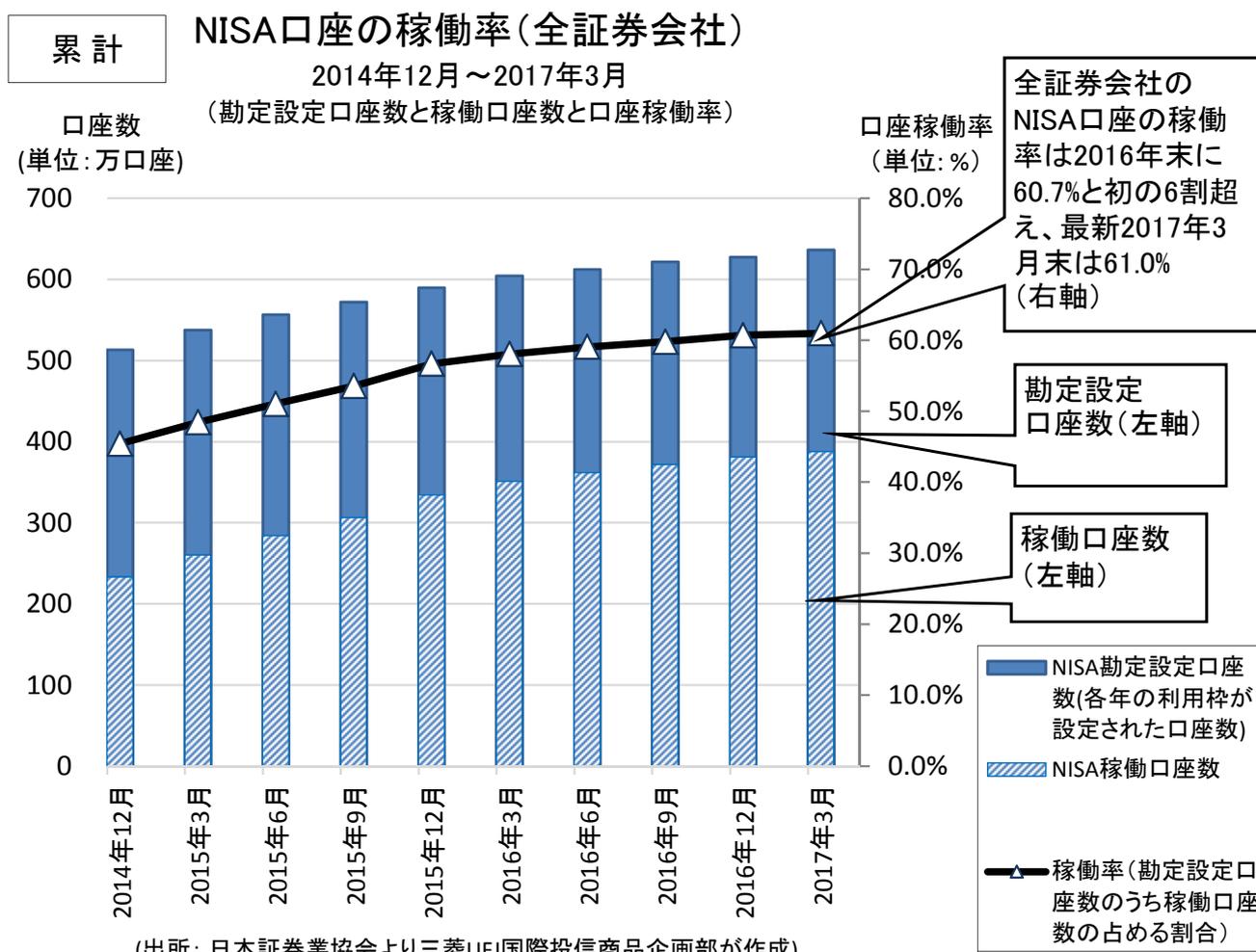
(出所: 金融庁、日本証券業協会より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

ジュニア NISA の対象は 19 歳以下の日本国居住者で約 2200 万人弱程度いて、ジュニア NISA は 21 万 1445 口座なので僅か 1.0%。103 人に 1 人しか利用していない事となる。NISA の 10 人に 1 人と比べて差が大きい。ジュニア NISA の伸び悩みの要因について、日本証券業協会の前稲野会長は、2017 年 4 月に「ジュニア NISA が NISA に比べて『制度が複雑で理解や説明に時間を要する』、『家族間調整に一定の時間がかかる』、『手続きが非常に煩雑』、『認知不足』である」点を挙げていた(URL は後述[参考ホームページ]⑥)。ただ、このあたりについてはジュニア NISA の始まる前から懸念はされていた(2015 年 6 月 8 日付日本版 ISA の道 その 104~URL は後述[参考ホームページ]⑦)。

ちなみに、全国銀行協会は既に今年 2017 年 7 月 13 日に税制改正要望を公表、そこでジュニア NISA に関して具体的な要望を出している(URL は後述[参考ホームページ]⑧)。

NISA 稼働率は証券全体 61%、投資未経験者層は口座開設者の 3 割程度で増加傾向

税制改正要望により、引き上げ策が検討中とされる NISA 口座稼働率だが、証券会社全体で 2015 年 6 月に 51.1%と 5 割を超え、2016 年末に 60.7%と初めて 6 割を超え、最新 2017 年 3 月末時点で 61.0%である(口座稼働率 = 開設口座に占める実際に投資が行われた口座の比率)。



NISA 口座開設数のうち、投資未経験者の口座開設は 2017 年 3 月末に 176 万口座と 27.7%だった(証券会社全体)。NISA 口座開設者の約 3 割弱が投資未経験者であり、その比率は NISA 導入年の 2014 年末に 15.6%、2015 年末に 22.9%、2016 年末に 26.6%と着実に増加している。

また、「つみたて NISA」の中心となる投資家として想定されている資産形成層(20 歳代~40 歳代)の口座開設は 2017 年 3 月末に 322 万口座と 29.9%だった(金融機関全体)。NISA 口座開設者の約 3 割が資産形成層であり、2014 年末に 26.3%、2015 年末に 28.9%、2016 年末に 29.9%と、投資未経験者と比べて緩やかな増加で足元鈍化している。

NISA における毎月の積立投資額(設定額)は証券全体で平均 3.6 万円、 NISA における年間投資額は 1 口座あたり平均 70 万円強

NISA で積立を行っている口座は、証券会社全体で、2017 年 3 月末時点で 40.5 万口座と 2016 年末の 38.9 万口座から+4.2%と増加。積立口座を通じた買付金額は、金融機関全体は 2017 年 3 月末時点で月間 145 億円と 2016 年末の 139 億円から+4.4%、1口座あたりの平均設定額は月 3.6 万円と 2016 年末と同じである。

NISA で個人投資家は年間どれくらい投資しているのだろうか。2016 年における NISA の 1 口座あたりの平均買付額は、73 万 3546 円だった(2016 年の買付額 2 兆 9650 億 6846 万円を 2016 年に買付が行われた口座数 404 万 2104 口座で除した金額)。非課税枠の年 120 万円に対して約 6 割(61.1%)を使っている事となる。

この内、主要証券会社 10 社に絞るとやや高くなり、2016 年は 77 万 1065 円で非課税枠の年 120 万円に対して 64.3%、2015 年は 74 万 558 円で 74.1%だった(2015 年の非課税枠は 100 万円)。最新 2017 年は 7 月末までで 67 万 828 円(55.9%)と、前年 2016 年 7 月の 66 万 419 円や 2015 年 7 月の 66 万 5386 円を若干上回る。

先に見た様に、NISA では投資未経験者層や積立の利用が増えており、こうした投資家はまずは小額から投資を始めていく事が多いと思われる(積立での投資額は月平均 3.6 万円)。新規投資家や積立口座への投資ばかりが増えた場合、NISA 全体の 1 口座あたりの平均投資額は引き下げられるが、実際には増えている事から、新規投資家の利用が増え、既存投資家(投資経験者)による投資も拡大している事が窺える。

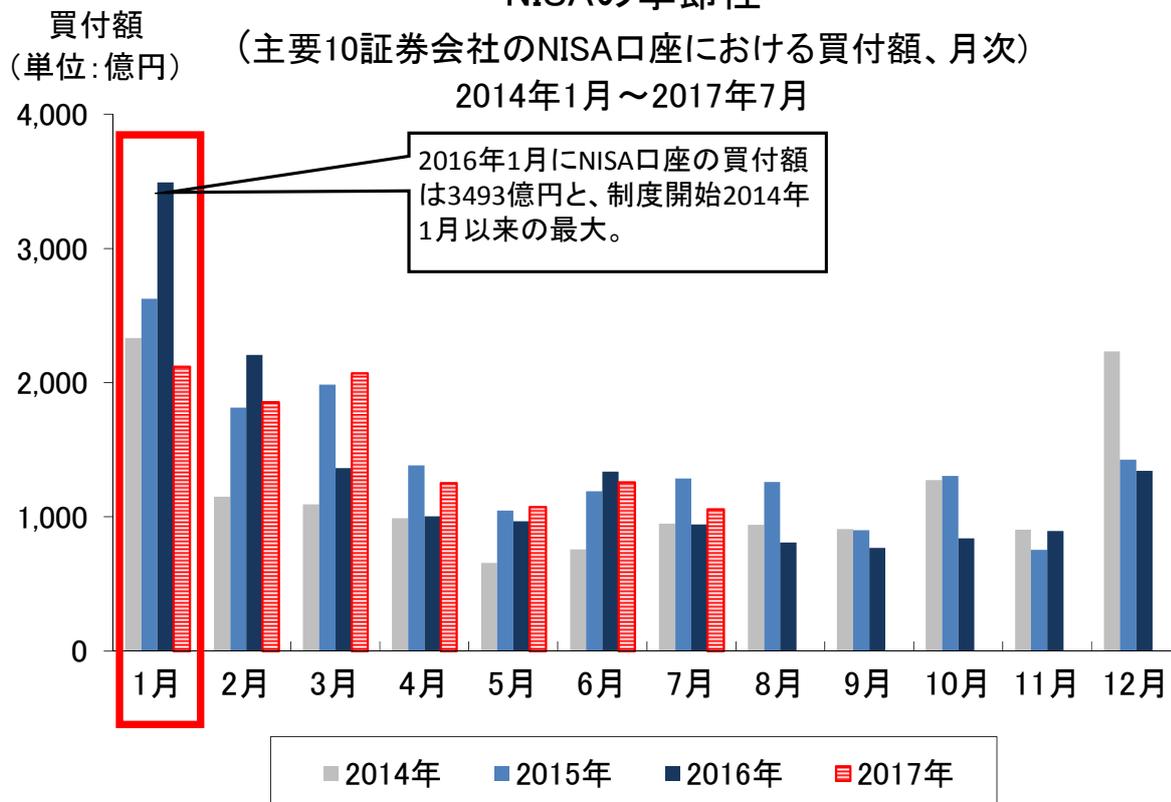
2017 年 7 月の主要証券会社 10 社分 NISA の減少は季節性の為

以上は NISA 全体(一部は全証券会社、主要証券 10 社)の 2017 年 3 月末時点を中心とするものだった。NISA 最新利用状況については、日本証券業協会が 8 月 16 日に公表した主要証券 10 社における 2017 年 7 月末時点の NISA 口座開設・利用状況の調査結果がある(URL は後述[参考ホームページ]⑤)。

これは NISA を取扱う主要証券会社 10 社(大手証券 5 社とネット専門証券 5 社)を対象とし、口座数・買付額で NISA 全体の約 5 割(47.6%・49.7%~2016 年末時点)を占め、月次かつ速報性があり、有用なものである。



NISAの季節性



(出所: 日本証券業協会より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

主要証券10社の2017年7月のNISA口座における買付額は1054億円と、前月6月(1256億円)を下回り2016年11月(894億円)以来の小ささだった。

ただ、これはNISAの季節性によるものだ。NISAの買付額は年間を通じて1月が最も多く、次いで2月、12月が多い。毎年1月にその年の投資非課税枠が利用開始になる事と、12月末に期限間近となり未使用分の駆け込み投資が起こる事が大きい。2016年1月の買付額は3493億円と、制度開始2014年1月以来の最大となっているが、これはNISAの非課税枠が2016年1月より120万円に引き上げられ(それまで100万円)、その最初の1月だった事で加速したものと思われる。

今年7月の買付額1054億円は、2017年1～7月で最も小さいものの、過去3回の7月と比べ2015年(1260億円)に次いで2番目に大きい。非課税枠が拡大した前年2016年の7月(943億円)や、2014年(950億円)を上回る。一年で最も買付額が多い1月は、2017年が最も小さかったが、以前より季節性が薄れているように見える。

金融庁の税制改正要望で、現行NISA及びつみたてNISAの開設手続き迅速化・簡素化、ジュニアNISAの18歳未満引き出し可などが検討されているが、さらなる拡大が期待される。

以上

[参考ホームページ]

- ①2017年8月22日付日本経済新聞「NISA開設と同時に投資 金融庁、口座稼働率引き上げ」…
「 http://www.nikkei.com/article/DGXLASGC22H05_S7A820C1EE9000/ 」、
- ②2017年3月6日付日本版ISAの道 その153「NISAが1000万口座台で10兆円弱! ジュニアNISAが20万口座弱で300億円弱!! そのNISAで投資されているのは、グローバル株や日本株、人工知能/AI関連ファンド!!!」…「 https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170306.pdf 」、NISA口座の開設を申請しても、実際に投資をするタイミングは約3カ月後…2015年1月21日付日本証券業協会
「 <http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/files/150121youshi.pdf> 」、
- ③2017年8月23日付NHKニュース「NISA 利用促進に向け制度改正へ 金融庁」…
「 <http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170823/k10011107941000.html> 」、
- ④2017年8月18日付ニッキン「金融庁、子どもNISAを使いやすく、税制改正で改善要求」…
「 <https://www.nikken.co.jp/articles/show/1708170001325952> 」、
- ⑤2017年7月7日付金融庁公表「NISA・ジュニアNISA口座の開設・利用状況調査」(平成29年3月末)…
「 <http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/datacollection/index.html> 」、日本証券業協会公表の主要証券会社10社のNISA口座開設・利用状況の調査結果…
「 <http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/nisajoukyou.html> 」、
- ⑥ジュニアNISAの伸び悩みの要因について…2017年4月19日付日本証券業協会
「 <http://www.jsda.or.jp/katsudou/170419youshi.pdf> 」、
- ⑦2015年6月8日付日本版ISAの道 その104「マイナちゃんとニーサ(NISA)～マイナンバーのメリットとデメリットをしっかりと理解、金融機関などが政府と共にマイナンバーを普及、情報提供に努める事が期待される」…
「 <https://www.am.mufg.jp/text/150608.pdf> 」、
- ⑧2017年7月13日付全国銀行協会公表の平成30年度/2018年度税制改正要望…
「 <https://www.zenginkyo.or.jp/news/detail/nid/8263/> 」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。